

令和6年度事業計画

水産資源の維持・増大や生育環境の保全等を通じた豊かな海づくり推進事業（公1）

1 豊かな海づくり推進事業

（1）全国豊かな海づくり大会推進事業

ア. 全国豊かな海づくり大会の推進

皇室行事として行われる「全国豊かな海づくり大会」が円滑に開催されるよう、豊かな海づくり大会推進委員会とともに開催県の要請に応え指導・助言を行う。

令和6年11月に大分県で開催される第43回全国豊かな海づくり大会に関し、豊かな海づくり大会推進委員会と連携してパンフレット等による大会趣旨の普及・啓発を行うほか、大会放流事業等への支援を行う。また、次年度に開催予定の三重県大会の準備にかかる指導・助言を行う。

イ. 「功績団体表彰」の推進

第43回全国豊かな海づくり大会の「功績団体表彰」（栽培漁業部門、資源管理型漁業部門、漁場・環境保全部門の3部門）の公募・審査・表彰にかかる業務を行う。

（2）豊かな海づくり活動推進事業

ア. 地域での豊かな海づくり大会推進事業

各地で実施される地方版豊かな海づくり大会等の開催について、都道府県から推薦のあった大会等（別紙1）に助成する。

イ. 地域での豊かな海づくり活動推進事業

地域での種苗放流活動や藻場や干潟の保全等の環境・生態系の保全活動に関する情報提供や栽培漁業をわかりやすく図解したリーフレットの活用等を通じて、豊かな海づくり活動の普及・啓発を図る。

（3）豊かな海づくり推進広報事業

「豊かな海づくり」への国民的な理解醸成を図るため、

- ① 全国豊かな海づくり大会の報告、栽培漁業の推進に関連する情報、各地の豊かな海づくり推進活動などを掲載した機関誌「豊かな海」の編集・刊行（年3回）、

- ② 全国豊かな海づくり大会を推進するためのパンフレット等の作成・配布、
- ③ ホームページによって、機関誌「豊かな海」PDF版、全国豊かな海づくり大会概要、栽培漁業や環境保全に係る活動や調査研究に関する情報等の公開、
- ④ 豊かな海づくりへの理解醸成や全国豊かな海づくり大会の開催周知等のため、次年版「豊かな海づくりカレンダー」の作成・配付等を行う。

2 広域に連携・共同した種苗生産、放流体制をめざす栽培漁業広域連携推進事業

(1) 種苗放流による資源造成推進事業

水産資源の維持・増大を図るため、令和4年7月に公表された国の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本方針」（以下、「第8次栽培漁業基本方針」という。）の推進を図るとともに、海域栽培漁業推進協議会（以下、「海域協議会」という。）による広域種の「効率的かつ効果的な種苗生産及び種苗放流に関する計画」（以下、「広域プラン」という。）に基づく関係道府県の連携による種苗放流等に積極的に取り組む。

全国6海域の海域協議会の連携のもと、「種苗放流による広域種の資源造成効果・負担の公平化検証事業（水産庁補助事業）」を活用して、トラフグなど回復が急務とされている資源について、「広域プラン」の下で資源管理の一環として種苗放流を実施し、集中放流や適地放流による資源造成効果の検証、モニタリングの推進等に努める。太平洋北海域ではマツカワ、ヒラメを、太平洋南海域ではトラフグ、ヒラメを、日本海北部及び中西部海域ではヒラメを、瀬戸内海及び九州海域ではトラフグを、また、瀬戸内海海域ではガザミを対象魚種として事業を推進し、特に低位水準にある資源の底上げを図る。

また、トラフグ資源管理検討会議の開催を通じた広域的な資源管理の取組を促進するため、「令和6年度新たな資源管理システム構築促進事業（水産庁補助事業）」に取り組む。

(2) 共同種苗生産・放流体制構築事業

第8次栽培漁業基本方針に基づき、関係都道府県の連携等を進め、効率的な種苗生産・放流体制の推進を図るため、令和4年度に策定された「広域プラン」（令和5年度に一部改訂）に基づき、種苗生産にかかる親魚養成の拠点化や受精卵の安定確保等相互協力の推進に取り組む。

都道府県を跨る関係機関が主体となった連携推進を図るため、「栽培漁業連携推進プラットフォーム設置要領」（令和4年11月に水産庁栽培養殖課、水産研究・教育機構（以下「水産機構」という。）及び当協会が策定）に基づき、関係機関より希望のあったプラットフォームの設置に係る調整や、設置後の連携推進会議の開催等を行う。

また、本年度も引き続き「海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議」を開催して、栽培漁業技術等に関する情報交換等を推進するとともに、国、水産機構と連携し、効果的・効率的な栽培漁業の推進体制の構築に努める。

（3）種苗生産情報等の提供事業

種苗生産を実施している全国の栽培漁業センター（種苗生産機関等）等から年間を通じて、定期的な種苗生産情報の収集、親エビの確保・飼育情報の調査等を実施し、その結果を種苗生産情報等として取りまとめ提供することにより、都道府県における種苗生産の効率化に寄与する。また、種苗融通の状況や、その際の防疫・疾病対策の対応実態を把握・分析することを通じて、種苗融通の円滑化等の推進に資する。

また、現行の種苗生産情報システムの利活用の状況等を踏まえた改善、養殖用種苗に関する情報共有を念頭においた基礎的な情報収集に努める。

加えて、水産庁の「水産資源調査・評価推進委託事業」を受けて、都道府県等が実施した令和5年度の種苗生産・中間育成・放流等に関する実績データの収集及び集計を行うとともに、「我が国周辺水域の重要魚種の資源評価」の対象魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグの一部系群について、混入率、回収率等の基礎データを収集する。

3 栽培漁業技術開発と普及促進及び生息環境の保全推進事業

（1）栽培漁業技術定着推進事業

栽培漁業技術の開発・普及と研究成果の現場への定着化の促進を図るため、

- ・ 種苗生産機関担当者会議等における技術研修を支援するとともに会議等に参画して連携に努めるほか、水産機構の研究所等が主催する海域別・魚種別検討会に参加し技術交流を深める。
- ・ また、消費者ニーズが高く、漁業者から種苗生産に対する要望が強いアカムツなど新たな魚種の大量種苗生産・放流技術開発を促進し資源造成を図る「さけ・ます等栽培対象資源対策事業（水産庁委託事業）」を、水産機構を代表機関として受託して実施する。
- ・ 加えて、新たに養殖用種苗としての活用の推進に向け調査研究を実施する。

(2) 栽培漁業技術研修等事業

栽培漁業技術など豊かな海づくりに関する知見の理解を深め普及・定着させるため、現場に近い現地で研修会(別紙2)を開催する。

また、老朽化した施設の更新等に際して導入されている閉鎖循環システム等関係機関の関心の高い技術・設備、長寿命化対策等に関する現地勉強会の開催を企画するとともに、第8次栽培漁業基本方針に記載された栽培漁業技術の維持と継承のため、種苗生産機関の若手職員等を対象に、現場での実践的な研修を実施する。

(3) 豊かな海づくり実践活動推進事業

水産資源の生育環境の保全・改善、栽培漁業を始めとする水産動植物の増殖及び養殖の推進、適切な保存管理、都市と漁村の交流等の豊かな海づくりに関する実践的な活動に関して、都道府県から推薦のあった機関等が取り組む実践活動に対して助成(別紙3(1))を行う。

また、藻場再生・ブルーカーボンの推進に資する実践活動について、令和6年度から3カ年間の特別対策を行うこととし、活動組織の立上げ・活動への着手、地域で普及していない新技術・手法の試験導入・実証、食害生物の有効活用(食べる磯焼け対策)等の取組に関して、漁業者が中心となって構成する組織又は団体に対して助成(別紙3(2))を行う。

なお、実践活動に係る取組の結果について報告書を作成し、ホームページへの掲載を通じて情報提供し、事業の効率的効果的な推進に努める。

(4) 生息環境調査・漁場整備推進事業

水産生物の産卵・育成の場となる藻場・干潟の減少等により、稚魚の育つ生育環境の悪化が進行しており、漁業者等による藻場・干潟等の保全活動の推進に努める必要がある。

令和6年度は、水産多面的機能発揮対策に取り組む活動組織をサポートし効果的な活動を促進するため、JF全漁連等と連携して国の委託事業により水産多面的機能発揮対策支援に係るサポート専門家による指導、講習会及び報告会を開催する。

(5) 豊かな海づくりを担う人材バンク事業

協会では、栽培漁業を中心とした豊かな海づくりに関する専門的技術について知識・

経験を有する人材を、各種会議や研修会等の講師として招聘・派遣してきている。こうした人材の更なる活用を通じて、各種委員会・検討会・研修会、調査等の効率的かつ円滑な運営に寄与するため、協会事業により実施された研修会等の講師、研修等の内容や使用された資料等をHPに掲載し、そうした人材の活用を通じて「豊かな海づくり」にかかる課題解決に資する。

本会の目的及び事業に適合する国等が公募する補助事業・委託事業等については、積極的に提案・応募し「豊かな海づくり」の推進を図る。

また、令和6年能登半島地震により被災した関係県における状況を踏まえ、関係者からの要請等に的確に対処し、復旧復興を支援する。

(別紙1)

令和6年度 地域での豊かな海づくり大会推進事業助成対象一覧

	都道府県名	大会名	開催場所	開催日 (予定含む)
1	秋田県	第13回稚魚放流事業	男鹿市	9月6日
2	山形県	お魚放流体験 in 庄内浜	遊佐町	7月または8月
3	福島県	福島県豊かな海づくり大会	いわき市	5月～2月
4	新潟県	魚と漁師と遊ぼう	新潟市	7月28日
5	三重県	第44回全国豊かな海づくり大会1年前プレイベント(仮称)	南伊勢町	11月4日
6	京都府	ふるさと海づくり大会	舞鶴市	9月
7	大阪府	第22回魚庭(なにわ)の海づくり大会	岸和田市	10月27日
8	兵庫県	2024年 虹の仲間で海づくり	明石市	10月
9	広島県	豊かな恵みに感謝を記す私たちの里海づくり～「自分ごと化」プロジェクト～	呉市	6月16日または7月15日
10	山口県	山口県豊魚祭	長門市	10月
11	徳島県	徳島県豊かな海づくりクリーンアップ作戦	小松島市	10月下旬
12	大分県	第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～	大分市、別府市	11月10日
13	鹿児島県	第36回豊かな海づくり放流祭	福山町	7月

(別紙2)

令和6年度 豊かな海づくりに関する現地研修会支援対象一覧

	都道府県名	課 題 名	講 師
1	北海道	漁業環境の保全に係る諸課題に向けた対策（仮題）	学識経験者・研究者、漁業生産者の2名を予定
2	福島県	効果的な磯焼け対策と磯根資源の地域ブランド（GI）について	東京海洋大学 准教授 藤田大介 氏 水産研究・教育機構 主任研究員 村田裕子 氏
3	京都府	二枚貝類の貝毒について	水産研究・教育機構 グループ長 松嶋良次 氏
4	山口県	ここまで判明したトラフグの種苗放流効果	(公社) 全国豊かな海づくり推進協会 指導調査員 松村靖治
5	長崎県	沿岸漁業と洋上風力発電開発の関係について	(一財) 東京水産振興会 理事 長谷成人 氏

※ 予算執行状況を踏まえて、追加開催を検討予定。

(別紙3)

(1) 令和6年度 豊かな海づくり実践活動推進事業(助成事業)のうち、
既存事業助成対象一覧

	都道府県名	活動名	活動組織	継続年数
1	秋田県	漁港内区域を活用したクルマエビ養殖手法の検討	秋田県漁業協同組合中央支所五里合地区五里合増殖協議会五里合クルマエビ生産研究会	3年目
2	茨城県	ウナギ種苗放流事業	きたうら広域漁業協同組合	1年目
3	神奈川県	チョウセンハマグリ資源増殖に係る活動	湘南漁業協同組合鎌倉支所「鎌倉ハマグリ部会」	1年目
4	新潟県	環境変動に応じた佐渡地域におけるワカメ養殖技術の改善	佐渡市ワカメ養殖研究会	2年目
5	富山県	滑川地区アオリイカ資源造成プロジェクト	滑川漁業協同組合青壮年部	1年目
6	石川県	ナマコ種苗放流事業	七尾湾漁業振興協議会	3年目
7	福井県	アカアマダイ種苗の放流技術の向上について	ふくい水産振興センター	2年目
8	静岡県	浜名湖垂下あさり研究会	浜名漁業協同組合	1年目
9	京都府	将来の漁業の担い手育成事業	フィッシャーキッズを育む会	1年目
10	大阪府	カキ小屋販売量拡大	田尻漁業協同組合	1年目
11	兵庫県	クマエビの放流効果向上試験	淡路東浦栽培漁業協議会	1年目
12	和歌山県	クマエビ種苗生産	新庄漁業協同組合	1年目
13	鳥取県	ナマコ増殖実証実験	鳥取県漁業協同組合境港支所潜水グループ	2年目
14	広島県	餌料藻場礁を活用したマナコ放流試験	広島湾底びき網等資源管理協議会	2年目
15	山口県	アカウニの養殖試験	大浦赤ウニ試験養殖実行団体	2年目
16	熊本県	磯焼け漁場から駆除したウニの陸上養殖に適した餌料の検討	天草漁業協同組合牛深総合支所	3年目
17	大分県	アマモ場再生推進事業	大分県漁業協同組合日出支店	1年目
18	宮崎県	イセエビ畜養施設における陸上アワビ養殖試験	日向市漁協アワビ生産組合	1年目
19	富山県	アカモクの種苗生産試験及び母藻の移植試験	富山県立滑川高等学校 海洋クラブ	2年目
20	石川県	近海に生息する未利用ウニの利活用	石川県立能登高校ウニ利活用探求チーム	1年目
21	福岡県	豊かな海づくり～水高ブルーカーボンプロジェクト～	福岡県立水産高等学校水産研究部	1年目

(2) 令和6年度 豊かな海づくり実践活動推進事業(助成事業)のうち、
藻場再生・ブルーカーボン推進実践活動助成対象一覧

	都道府県名	活 動 名	活動組織	継続年数
1	北海道	昆布養殖・藻場造成実証事業	室蘭漁業協同組合	1年目
2	千葉県	天羽漁業協同組合 藻場保全活動	天羽漁業協同組合 藻場保全活動グループ	1年目
3	福岡県	藻場保全活動で除去したウニの養殖推進	福岡県漁業協同組合連合会	1年目
4	長崎県	食べる磯焼け対策と再生藻場の利用促進	五島市ブルーカーボン促進協議会	1年目
5	鹿児島県	山川の海のゆりかご～持続的な漁業経営と環境保全の共生にかかるとモデルケース構築～	山川町漁業協同組合	1年目
6	沖縄県	久米島産海草の保護及び種苗生産	久米島漁業協同組合	1年目